

JAMの主張

かく闘うⅢ

5千円相場の維持・確保へ 統一闘争の強化を図ろう！

【機関紙JAM・2023年3月25日発行 第290号】

23春季生活闘争は山場を迎えた。3月23日時点での集計では、JAM全体（1472交渉組合）の7割強（1035単組：74.5%）が賃上げ要求した。回答引き出しは約5割（510単組：49.3%）、妥結は3割弱（271単組：26.2%）に至っている。要求単組の中で、賃金構造維持分を算出できるのは8割弱（805単組：77.8%）、このうち100%近く（784単組：97.4%）がベア改善額を要求、その平均額は「8,489円」になるなど、JAM方針に準拠したものとなっている。

回答・妥結金額では「5,314円」（372単組）で前年同時期の「1,976円」を大きく上回るなど、JAM結成以降では最も高い金額で推移している。

今後は、先行組合が作った「5,000円相場」を後続組合が維持できるか否かが焦点となっている。

日本では、労働組合が企業別に組織され企業毎に交渉するため、本来は対等であるはずの労使の関係は、雇う使用者側よりも雇われる労働側の方が弱くなりがちである。労働者個々人が産別に直接加入し、その産別が経営者団体と直接交渉を行い、賃金・労働条件を決定する欧米の労組と大きく異なる点だ。

私たちは企業別組合の弱点を補うためにも、「統一闘争」の取り組みを強化しなければならない。

そもそも「統一闘争」とは、「春」という一定の時期に産別方針にもとづき、加盟組織が一斉に要求（統一要求）を提出し、一斉に交渉（統一交渉）を行い、一斉に妥結（統一妥結）を図っていくことを言う。そして、連合や産別が出した春季生活闘争方針にもとづいて「統一闘争」を推進し、賃金・労働条件の向上をめざしていくことが「春闘」なのである。

このことから「統一闘争」の取り組みこそが春闘成否のカギを握っており、強固な共闘体制の構築が今、求められている。

一人は万人のために！ 万人は一人のために！

書記長 中井 寛哉